

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 川出 真清 日本大学経済学部教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>世界経済低迷と円高進行、暖冬により、政権が重視している生産・支出・分配の好循環への期待が揺らいでいると思われる。暖冬であった家計調査(12月分速報)でも消費は落ち込み、毎月勤労統計調査(12月分)でも実質賃金が減少に転じている。日銀短観(12月調査)でも景気ウォッチャー調査(1月調査)でも、先行きの見通しは悪化しており、改善する契機が見えない。なお、昨年と比べて実質賃金の減少は変わらないため、暖冬や海外経済といった、これまで好調だった外部要因の変化が景気悪化の主因だと思われる。なお、私の所属している大学の全学及び経済学部における一般入試志願者数は増加しており、こちらからは景気が悪化しているとの実感はない。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>今後懸念される世界的景気悪化の中で、平成24年から低下傾向にある実質所得をどう改善するかが大きな課題である。非常に制約された状況下で財政負担を最小限にして、所得を増加させるには市場化が不十分な活動を改善することである。例えば、保育所の待機児童の問題は過少供給問題であり、解消されれば所得を生み、就業者の消費による好循環をもたらす。また、低所得者層の所得増加は消費に結びつきやすく、小さな潜在的市場を掘り起こすべきである。例えば、保育では子供の病気時も含めたキッズシッターへも広げたり、ボランティアで行うレベルの高齢者の生活簡易支援なども市場を通じて個人間で依頼しやすくする仕組みを整備できるのではないかと。消費税率引き上げは経済への負担となるが、社会保障をはじめ財政の構造的健全性には不可欠であり、予期されない原油価格の変化などと比べ、予期できる環境変化による負担増を、従来からの質的向上による創意工夫を継続すべきである。経済・財政再建計画については、特例公債法の複数年化を構造的な健全化へと視点変更する契機とすべきである。諸外国で行われる財政健全化では、あくまでも景気変動を除去した構造的な目標が基準であり、景気悪化時に表面上は財政が悪化しても、財政スタンスで規律維持できる取り組みに切り替えるべきである。</p>